

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	11,548,584	10,473,113	実質収支比率	0.8	0.9				
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入歳出差引	229,232	92,512	(※1)	(104.0)	(108.8)				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	178,317	37,769	標準財政規模	6,372,609	6,277,153				
					近畿	○	実質収支	50,915	54,743	財政力指数	0.78	0.77				
					中部	×	単年度収支	-3,828	-69,815	公債費負担比率	14.5	15.0				
人口	27年国調(人)	29,983	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	28,641	62,573	健全化判断比率						
	22年国調(人)	28,935			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	3.6			低開発	×	積立金取崩し額	35,000	50,000	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	30,678	第1次	22年国調	78	17年国調	109	指数表選定	○	実質単年度収支	-10,187	-57,242	実質公債費比率	6.9	7.9	
	うち日本人(人)	30,506		0.6	0.8	基準財政収入額	3,717,269	3,656,665	資金不足比率(※4)							
	27.01.01(人)	30,709	第2次	3,041	3,248	基準財政需要額	4,792,010	4,649,683								
	うち日本人(人)	30,539		23.9	24.3	標準税収入額等	4,767,149	4,736,102								
	増減率(%)	-0.1	第3次	9,587	9,794	経常経費充当一般財源等	6,484,427	6,374,741								
	うち日本人(%)	-0.1		75.5	73.2	歳入一般財源等	7,677,282	7,445,359								
	面積(km ²)	16.81														
人口密度(人/km ²)	1,784															
世帯数(世帯)	12,012															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,937,557	10,572,195					
	市区町村長	1	8,000		一般職員	224	619,136	2,764	うちの公的資金	8,308,740	7,593,893					
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	43	110,983	2,581	債務負担行為額(支出予定額)	823,246	1,191,186					
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	4	9,960	2,490	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,950		教育公務員	14	42,277	3,020	土地開発基金現在高	273,658	273,604					
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	積立金	1,382,395	1,388,754					
	議会議員	12	3,300		合計	238	661,413	2,779	減債基金	1,145,818	1,195,528					
					ラスパイレシ指数			99.3	現在高	1,701,301	1,909,417	その他特定目的基金				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 淀川右岸水防事務組合	(14) 公益財団法人大阪府三島救急医療センター	(※3)									
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
(3) 大沢地区特設水道施設事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計			(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											
					(12) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)											
					(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。